



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 佐世保重工業株式会社 上場取引所 東・大・福
 コード番号 7007 URL <http://www.ssk-sasebo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森島 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 澁谷 明幸 TEL (03)6861-7312
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	22,214	△33.3	2,671	△33.6	2,457	△30.2	2,713	32.0
22年3月期第2四半期	33,295	△12.5	4,024	△3.0	3,519	△17.1	2,054	△20.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.91	—
22年3月期第2四半期	12.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	80,850	26,696	33.0	166.36
22年3月期	80,840	25,126	31.1	156.57

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 26,696百万円 22年3月期 25,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	2.1	6,000	△25.3	5,700	△23.0	5,000	33.9	31.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	161,955,000株	22年3月期	161,955,000株
23年3月期2Q	1,479,347株	22年3月期	1,478,734株
23年3月期2Q	160,476,010株	22年3月期2Q	160,478,191株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策等により一部で回復の兆しがあったものの、米国や中国の経済成長鈍化に伴う世界経済の減速懸念や日本株の低迷長期化、6年半ぶりに日銀が円売り介入に踏み切るほどの急激な円高進行など環境の厳しさは増しており、景気動向については依然先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況において当社グループは、連結受注高については、新造船の受注を再開したことなどから前年同四半期比137.5%増加の13,489百万円となりました。連結売上高については、一部の新造船の売上計上基準について工事完成基準を適用したことなどから前年同四半期比33.3%減少の22,214百万円となりました。当第2四半期連結累計期間末の連結受注残高は、上記のとおり新造船の新規受注はあったものの、前期において新造船の受注を行わなかったこと及び前期までに受注していた新造船8隻の建造契約を解約したことなどにより、前年同四半期末比49.6%減少の100,559百万円となりました。損益面では、前年同四半期に比べ採算の良い新造船を売上に計上したものの、前年同四半期に計上された受注工事損失引当金戻入益がなかったことなどから、連結営業利益は前年同四半期比33.6%減少の2,671百万円、経常利益は前年同四半期比30.2%減少し2,457百万円となりました。四半期純利益は新造船建造契約解約に係る解約料を特別利益に計上したことなどから前年同四半期比32.0%増加の2,713百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 船舶

船舶部門の受注高は、新造船として75千重量トンバルクキャリアー2隻を受注したほか、米海軍艦船等の修理工事及び一般商船の修理工事等を加え10,679百万円となりました。売上高は、一部の新造船の売上計上基準について工事完成基準を適用したことなどから18,446百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に引渡した新造船は115千重量トン原油タンカー1隻、75千重量トンバルクキャリアー1隻、180千重量トンバルクキャリアー2隻の計4隻です。これに加え、前期までに受注していた新造船8隻の建造契約を解約した結果、新造船の受注残は16隻となりました。損益面では、前年同四半期に比べ採算の良い新造船を売上に計上したものの、前年同四半期に計上された受注工事損失引当金戻入益がなかったことなどからセグメント利益は1,576百万円となりました。

② 機械

機械部門の受注高は、機器工事として船舶用機器や一般産業機械等で2,245百万円となりました。売上高は橋梁事業から撤退したことなどにより3,204百万円となりました。損益面では、売上高の減少等によりセグメント利益は905百万円となりました。

③ その他

主な事業の内訳は給食事業その他で、受注高、売上高ともに563百万円となりました。セグメント利益は40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比2,170百万円増加し48,187百万円となりました。これは主として新造船の引渡し等による現金及び預金の増加によるものであります。なお、一部の新造船の売上計上基準について工事完成基準を適用したことから、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比9,106百万円減少した一方で、仕掛品が8,338百万円増加しております。固定資産は、前連結会計年度末比2,159百万円減少し32,663百万円となりました。これは主として減価償却等に伴う有形固定資産の減少及び株式市況の下落に伴う投資有価証券の減少等によるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末比10百万円増加し80,850百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比2,743百万円減少し37,575百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上に伴う未払法人税等の増加はあったものの、前受金が減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比1,184百万円増加し16,578百万円となりました。これは主として長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,559百万円減少し54,154百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、株式市況の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比1,570百万円増加し26,696百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

鋼材等資機材価格の動向等、当社業績へ与える影響を見通すことが難しい状況が続いておりますが、当第2四半期連結累計期間の経営成績については計画どおり推移しております。そのため平成22年5月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

期中における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理の適用】

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は8百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,835	22,876
受取手形及び売掛金	8,049	17,155
有価証券	70	40
商品及び製品	17	16
仕掛品	11,481	3,143
原材料及び貯蔵品	1,029	580
繰延税金資産	1,087	308
その他	2,618	1,898
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	48,187	46,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,566	9,917
土地	7,546	7,567
その他(純額)	9,555	10,575
有形固定資産合計	26,668	28,060
無形固定資産		
投資その他の資産	208	239
投資有価証券	3,287	4,052
繰延税金資産	2,328	2,035
その他	440	706
貸倒引当金	△271	△271
投資その他の資産合計	5,785	6,522
固定資産合計	32,663	34,822
資産合計	80,850	80,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,928	16,168
設備関係支払手形	117	610
短期借入金	3,333	4,068
未払法人税等	2,611	159
前受金	13,394	16,960
保証工事引当金	49	56
受注工事損失引当金	709	5
その他	1,433	2,289
流動負債合計	37,575	40,319

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10,644	9,614
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	5,639	5,430
特別修繕引当金	44	35
その他	249	311
固定負債合計	16,578	15,394
負債合計	54,154	55,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	14,246	12,175
自己株式	△976	△976
株主資本合計	26,832	24,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△135	365
評価・換算差額等合計	△135	365
純資産合計	26,696	25,126
負債純資産合計	80,850	80,840

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,295	22,214
売上原価	27,854	18,278
売上総利益	5,440	3,936
販売費及び一般管理費	1,416	1,265
営業利益	4,024	2,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	51
その他	26	12
営業外収益合計	77	64
営業外費用		
支払利息	114	135
為替差損	413	121
その他	55	20
営業外費用合計	583	277
経常利益	3,519	2,457
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	—
契約解約益	—	2,042
その他	0	42
特別利益合計	2	2,084
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産処分損	49	21
投資有価証券評価損	34	2
減損損失	—	34
その他	—	7
特別損失合計	85	66
税金等調整前四半期純利益	3,436	4,475
法人税、住民税及び事業税	498	2,603
法人税等調整額	882	△840
法人税等合計	1,381	1,762
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,713
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,054	2,713

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,436	4,475
減価償却費	1,593	1,797
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	—
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,295	704
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72	209
保証工事引当金の増減額(△は減少)	11	△7
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	4	8
受取利息及び受取配当金	△51	△51
支払利息	114	135
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	49	21
減損損失	—	34
投資有価証券評価損益(△は益)	34	2
売上債権の増減額(△は増加)	4,152	9,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	590	△8,788
未収消費税等の増減額(△は増加)	△225	△116
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,710	△606
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,777	532
前受金の増減額(△は減少)	452	△3,566
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,392	△811
その他	△163	—
小計	△113	3,080
利息及び配当金の受取額	53	51
利息の支払額	△103	△134
法人税等の支払額	△1,815	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,979	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	—
有形固定資産の除却による支出	△34	△45
有形固定資産の取得による支出	△3,646	△1,662
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	30
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△409	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,590	△2,480

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,478	△1,180
長期借入れによる収入	6,940	2,100
長期借入金の返済による支出	△354	△626
配当金の支払額	△793	△636
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△12	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,257	△360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,685	△10
現金及び現金同等物の期首残高	16,898	22,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,584	22,906

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	船舶 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,559	5,203	532	33,295	—	33,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	562	878	1,440	(1,440)	—
計	27,559	5,765	1,410	34,736	(1,440)	33,295
営業利益	2,999	1,552	37	4,590	(565)	4,024

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 船舶 …… 油送船、ばら積貨物船、石炭運搬船、鉱石運搬船、木材運搬船、LPG船
コンテナ船、艦艇、海洋調査船等の建造、改造及び修理
- (2) 機械・鉄構 …… 製鉄機械、プレス機械、熱交換機、圧力装置、塔槽類、船用ボイラー
フィンスタビライザー等各種船用機械、クランク軸等各種ディーゼル機関部品
舵構造、橋梁、可動橋、水門扉、水圧鉄管、鉄骨、ケーブルクレーン
鋼製プール、ポンツーン・ケーソン等海洋構造物
- (3) その他 …… 運輸、設備管理、ゴルフ場、各種代理店、その他

3 追加情報

当社は、平成21年3月26日開催の取締役会において、現在の手持工事が完了する平成22年3月をめぐりに鉄構セグメントの主力製品である橋梁事業から撤退することを決定しております。同事業は現在の手持工事を完了させるのみとなっているため、金額的重要性が著しく低下し独立開示セグメントの規模ではなくなっております。一方、橋梁事業以外の鉄構事業は、製品及び製造方法が類似する従来の機械事業部に統合し事業継続することにしており、平成21年4月1日付けで機械・鉄構事業部を新設しております。これに伴い、事業区分を従来までの「船舶」、「機械」、「鉄構」及び「その他」から、「船舶」、「機械・鉄構」及び「その他」としてしております。

なお、「機械・鉄構」に含まれる従来までの「鉄構」の外部顧客に対する売上高は1,772百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は562百万円、営業利益は76百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	中米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	17,220	2,744	3,261	785	24,012
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	33,295
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.7	8.2	9.8	2.4	72.1

(注) 1 国又は地域の区別は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …… 香港、シンガポール、フィリピン

(2)中米 …… パナマ

(3)アフリカ…… リベリア

(4)その他 …… 米国、イギリス、ニュージーランド、マーシャル、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の組織体制は、経営資源の全体最適配分や事業部別の詳細な損益管理などを目的とした事業部制組織となっております。従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「船舶」及び「機械」の2つを報告セグメントとしております。

「船舶」は、油送船、ばら積貨物船及び艦艇、海洋調査船等の建造、改造及び修理をしております。「機械」は、クランク軸等各種ディーゼル機関部品、フィンスタビライザー等各種船用機械及び製鉄機械等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	18,446	3,204	21,651	563	22,214	—	22,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,047	1,047	△1,047	—
計	18,446	3,204	21,651	1,611	23,262	△1,047	22,214
セグメント利益	1,576	905	2,482	40	2,523	147	2,671

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している147百万円には、この予算差異を計上しております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (22/4~22/9)		前連結会計年度 (21/4~21/9)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	31,478	90.0	29,497	86.2	1,980	6.7
機械	2,944	8.4	4,180	12.2	△1,235	△29.6
その他	563	1.6	532	1.6	31	5.9
合計	34,986	100.0	34,209	100.0	776	2.3

(2) 受注状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (22/4~22/9)		前連結会計年度 (21/4~21/9)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	10,679	79.2	1,908	33.6	8,771	459.7
機械	2,245	16.6	3,238	57.0	△992	△30.7
その他	563	4.2	532	9.4	31	5.9
合計	13,489	100.0	5,678	100.0	7,810	137.5

(3) 受注残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (22/9末)		前連結会計年度 (21/9末)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	97,018	96.5	188,163	94.4	△91,144	△48.4
機械	3,541	3.5	11,222	5.6	△7,681	△68.5
その他	—	—	—	—	—	—
合計	100,559	100.0	199,385	100.0	△98,826	△49.6

(注) 受注残高は、工事完成基準で記載しております。当第2四半期連結会計期間末の受注残高の内、船舶6,827百万円を、前第2四半期連結会計期間末の受注残高の内、船舶18,467百万円、機械4,739百万円を工事進行基準による売上高として計上しております。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (22/4~22/9)		前連結会計年度 (21/4~21/9)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	18,446	83.1	27,559	82.8	△9,113	△33.1
機械	3,204	14.4	5,203	15.6	△1,998	△38.4
その他	563	2.5	532	1.6	31	5.9
合計	22,214	100.0	33,295	100.0	△11,080	△33.3